

紙推進協ニュース 2024年3月31日 No.118

紙製容器包装リサイクル推進協議会 〒105-0001 東京都港区虎ノ門 1-1-21 新虎ノ門実業会館 8階

TEL : 03-3501-6191 ホームページ : <http://www.kami-suisinkyo.org/>

FAX : 03-3501-0203 Eメール : p@kami-suisinkyo.org

本紙推進協ニュース No. 118では、[Ⅰ] 公益財団法人 日本容器包装リサイクル協会（容リ協）紙容器事業情報、[Ⅱ] 2023年度第3回理事会報告（3/19）、複合品（複合紙製容器包装）リサイクル推進WG設置の検討、[Ⅲ] 容リ関連動向についてお届けいたします。

[Ⅰ] 公益財団法人日本容器包装リサイクル協会（容リ協）紙容器事業情報

公益財団法人日本容器包装リサイクル協会の2023年度再商品化見通し等報告会は、3月4日に開催されました。本報告会は4素材を総括し、Web併用にて行われました（資料1参照）。

<2023年度 再商品化見通し等報告会>の資料による紙容器事業に関する内容

1 2023年度 再商品化実績見直し

- ・市町村からの引き取り見込量は13,780トンとなりました（前年度実績20,146トン、前年度比（68.4%））。
- ・再商品化製品販売見込量は、製紙原料12,815トン（92.2%）、材料リサイクル168トン（1.2%）、固形燃料912トン（6.6%）、合計13,895トンとなり、前年度より5,979トン減少（前年度比69.9%）しました。
- ・古紙の回収量が減少傾向にある中、今までは注目されていなかった雑がみの回収に目が向けられるようになってきており、名古屋市の紙製容器包装を含む雑がみ一括への回収方法の転換もその一例で、本年度、容リルートから製紙選別分を独自処理に移行した結果と全体的な回収量不足から容リルートでの紙製容器包装の引き取りならびに販売は、昨年度より大きく減少する見通しです。

2 2023年度 紙製容器包装収支見込（余剰精算金見込）

<余剰精算金見込について>

2023年度は合理化拠出金は発生しなかったため、再商品化実施委託料金のみでの計算となり、余剰精算見込額は約1.71億円となり、再商品化実施委託料金ベースの余剰金精算率は約31.0%となる見込

3 2024年度 落札結果

- ・市町村の申込量14,069トン（前年度比97.0%）となり前年度から439トン減少しました。
- ・入札参加事業者数は42社（前年度43社）で、市町村の申込数は141（前年度143社）で2減少しました。
- ・落札加重平均単価は-3,368円/トン（前年度-2,485円/トン）となり、前年度より883円/トン有償化が進みました。

うち：逆有償落札平均13,136円/トン（前年度13,886円/トン）

逆有償落札量4,159トン 全落札量の29.6%（前年度4,479トン 全落札量の30.9%）

うち：有償落札平均-10,295円/トン（前年度-9,797円/トン）

有償落札量9,910トン 全落札量の70.4%（前年度10,029トン 全落札量の69.1%）

- ・再商品化事業者への支払い、54,633千円と昨年より減少する見込（前年度62,195千円）。
- ・有償入札による再商品化事業者からの容リ協への委託収入は約102,023千円と見込まれ、消費税控除後の金額が有償で落札した保管施設の市町村に拠出されます。

[Ⅱ] 2023年度第3回理事会報告（3／19）

2023年度第3回理事会を2024年3月19日（火）にWeb併用で開催し、1. 2023年度活動報告ならびに収支決算見込報告、2. 2024年度活動計画ならびに収支予算案、3. 複合品（複合紙製容器包装）リサイクル推進ワーキンググループ設置の検討、4. 新会員募集／ご加入のお願いについて（継続）、5. 容リ制度見直しの関連動向について説明しました。

※来年度は役員改選の年ですが、引き続きの役員継続をお願いし、異動等が予定される方には、変更届の提出をお願いしました。

1 2023年度の活動報告ならびに収支決算見込報告

1-1. 自主行動計画2025フォローアップ報告（2022年度実績）

- 1) リデュースの推進：16.2%削減（包装用紙・紙器用板紙の国内出荷量）
- 2) リサイクルの推進：回収率22.9%

1-2. 容器包装リサイクル制度見直しに向けた取り組み及び関連動向 <容リ法改正対策委員会>

1) 産業構造審議会 産業技術環境分科会 資源循環経済小委員会の設置

- ・産業構造審議会産業技術環境分科会で2023年8月廃棄物・リサイクル小委員会を廃止して資源循環経済小委員会を設置、第1回小委員会を9月に開催し容器包装リサイクル制度の見直しが審議される容器包装リサイクルWGが新たに設置され、当推進協議会は引続き委員に就任、第1回容器包装リサイクルWGが9月26日にWebにて開催され、「容器包装リサイクル法の再商品化義務量算定に係る量、比率等について」審議されました。「市町村による独自処理予定量の取扱いについて」に関しては、2022年度の容器包装リサイクルWGにおいて「紙製容器包装のみ、分別収集見込総量から、市町村の独自処理予定量を差し引いたとあるが、他の容器包装では差し引かないのか。」とのコメントを受けて、「紙製容器包装と同様に、他の容器包装についても、分別収集見込総量から市町村の独自処理予定量を差し引いたものと、再商品化見込量を比較、いずれか少ない量を基礎として再商品化義務総量を算定する。」こととなりました。容リ制度見直しに向け、当推進協議会事務局にてヒアリングを受けました。

2) 容リ協を活用する製品プラ等に関する再商品化業務開始

- ・「プラスチック資源循環促進法（以下プラ法）」及び「施行令等」が2022年4月に施行、（公財）日本容器包装リサイクル協会（以下容リ協）を活用する製品プラ等に関する再商品化業務が2023年4月に開始されました。容リ協の活用にあたり、紙製容器包装をはじめ他素材への影響を防ぐため、「PETボトルを除く」と省令に明記していただいています。「基本的な方針」の告示では、「再生可能資源（紙、バイオマスプラスチック等）に適切に切り替え」と「紙」について明確に位置付けていただきプラからの「紙化」が注目されるようになっていきます。

3) CLOMA（クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス）の取り組み

- ・CLOMAの2023年度の総会にて、紙に直接係わる部分であるKey action 5の紙・セルロース素材の開発・利用とKey action 4の生分解性プラスチックの開発・利用が統合することとなり、Key action 4&5の代替素材の開発・利用（紙・バイオプラ等）となりました。法規制・基準分科会では、リサイクルの観点から「紙製容器包装の識別マークの区分」の在り方について検討、再資源化分科会で「未利用の紙系廃棄物、複合素材廃棄物のリサイクルについて」討議を行っています。

4) 名古屋市の「紙単体紙製容器包装」を容リルートでの回収から離脱

- ・容リルートでの回収量最大で全体の約1/3を占めた名古屋市が、2023年度より製紙原料向けの「紙単体紙製容器包装」を容リルートでの回収から離脱し紙小物を含む「雑がみ」に回収対象を拡大し古

紙ルートでの回収に変更、逆有償でRPF等の固形燃料に再商品化する「複合紙製容器包装」のみ引き続き容リルートでの回収を継続していますが、容リルートの回収量は大幅に減少しました。

1-3. 紙製容器包装の会議・調査活動

1) 新型コロナウイルス感染症禍からの平常化

2) 「容リ法改正対策・総務・技術委員会活動報告書」発行

3) 市町村のヒアリング調査及び組成分析調査 <技術委員会>

- ・紙製容器包装を古紙ルートで「雑誌・雑がみ」として分別収集している、埼玉県上尾市、神奈川県藤沢市、「雑がみ」として分別収集している埼玉県越谷市でヒアリング調査を実施し情報交換をしました。
- ・青森市、横須賀市及び、名古屋市で、紙製容器包装の組成分析調査を実施しました。

4) 紙製容器包装のマテリアルフロー(2022年度)の作成 <技術委員会>

5) 市町村回収量アンケート調査 <総務委員会>

- ・市町村の回収量アンケート調査を人口10万人以上の295市区対象に実施、291市区より回答を得ました。ご協力いただいた市町村に調査集計報告と「3R改善事例集第17版」を送付、紙製容器包装の回収促進と、今後の調査へのご協力をお願いしました。

1-4. 3R推進のための広報・啓発 <総務委員会>

1) 「3R改善事例集第17版」の発行

2) 「エコプロ2023」出展(12月6日-8日)東京ビッグサイト

1-5. 3R推進団体連絡会における取り組み(自主行動計画と主体間連携の推進)

1) 自主行動計画フォローアップ報告(12月15日:経団連会館)

3R推進団体連絡会の一員としてフォローアップ報告(報道関係者33名)

2) 主体間連携の推進

- ・「容器包装3R推進フォーラム」(2月2日:港区,録画配信併用)
- ・意見交換会「容器包装3R交流セミナー」(札幌・松江・宇都宮市)開催
- ・3R市民リーダー育成プログラム;主幹事としてNPO法人元気ネットと連携
- ・展示会への出展:副幹事として「エコプロ2023」に出展

1-6. 会員への情報提供

1) 紙推進協ニュース(No.115~118)の発行やメールの発信

2) 「3R改善事例集第17版」を全会員に送付

3) ホームページの充実

1-7. 2023年度収支決算見込報告

- ・収支決算報告見込としては支出の部は新型コロナウイルス感染症が5類となりほぼ平常の活動となったため、抑えめの予算にした会議費をはじめ、印刷関係及び電気代の値上げが続く中、「委員会報告書」の印刷・製本を内部で仕上げる等、費用節減に努め、全体予算に対し赤字額を圧縮することはできましたが、百万円を超える赤字になる見込です。

2 2024年度活動計画ならびに収支予算案

2-1. 企画・運営 <運営幹事会>

当推進協議会活動全体の企画・運営体制の強化を図ります。

2-2. 容器包装リサイクル制度の見直しに向けた取り組み <容リ法改正対策委員会>

1) 自主行動計画2025のフォローアップ報告(2023年度実績)

・第4次自主行動計画である自主行動計画2025（2021～2025年度）3年目（2023年度）のフォローアップ報告を経団連とともに12月に記者発表します。目標達成度の分析・評価を行い、関連各主体に情報を提供し、自主行動計画2025の達成に向けた課題を整理します。

2) 紙製容器包装の「容器包装リサイクル制度の見直しに向けた提言」改訂

・前回の合同審議会で、当推進協議会による紙製容器包装の「容器包装リサイクル制度の見直しに向けた提言」を第1回理事会（5月15日）で改訂します。

3) 複合品（複合紙製容器包装）リサイクル推進ワーキンググループ設置検討

4) CLOMAの取り組み

・CLOMA（クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス）の取り組みで紙に直接係わる部分である Key action 4&5 の代替素材の開発・利用（紙・バイオプラ等）において、法規制・基準分科会ではリサイクルの観点から「紙製容器包装の識別マークの区分」の在り方について検討、再資源化分科会では「未利用の紙系廃棄物、複合素材廃棄物のリサイクルについて」検討を進めてまいります。

2-3. 紙製容器包装の調査活動

1) 容り法改正対策委員会・総務委員会・技術委員会活動報告の分析

2) 市町村のヒアリング調査及び組成分析調査 <技術委員会>

3) 紙製容器包装のマテリアルフロー(2023年度)の作成 <技術委員会>

4) 市町村回収量アンケート調査 <総務委員会>

2-4. 3R推進のための広報・啓発 <総務委員会>

1) 「3R改善事例集第18版」の発行、2) 展示会への出展、3) 会員への情報提供

2-5. 3R推進団体連絡会における取り組み（自主行動計画と主体間連携の推進）

第4次自主行動計画である自主行動計画2025（2021～2025年度）3年度目（2023年度）の成果を12月に経団連とともにフォローアップ報告として記者発表、3R推進団体連絡会としてまとめて取り組みます。主体間の連携を推進するために、①3R推進フォーラム②3R交流セミナー③3R市民リーダー育成（主幹事）④「エコプロ2024」（副幹事）に出展等を実施します。また、指定法人が中心となって有識者・関係者と連携しつつ検討する課題については、指定法人ルートの4団体を中心に有力団体と連携しつつ取り組みを進めてまいります。

2-6. 2024年度予算案

2024年度に向け引き続き財政は大変厳しいが、新型コロナウイルス感染症禍の影響から脱した完全に通常の活動を再開することを前提とした予算の計上としています。

3 複合品（複合紙製容器包装）リサイクル推進WG設置検討の件

1) 目的・理由

①容り制度の見直しに向け、当推進協議会の「提言3」で主張してきた複合品（複合紙製容器包装；いわゆる禁忌品）の収集・リサイクルの推進

②「プラスチック資源循環促進法」の施行に伴い「基本的な方針」の告示で、「再生可能資源（紙、バイオマスプラスチック等）に適切に切り替え」と「紙」について明確に位置付けられているが、経産・環境両省から「紙化」を進めるにあたり「複合品」のリサイクルの推進を求められている

2) 検討内容

①具体的な取り組み内容や予算をはじめ検討し、5月15日（水）理事会に提出します。

4 新会員募集／ご加入のお願いについて（継続）

- ・当推進協議会は各業界団体・企業の並立したご協力により発足した経緯を説明し、新会員募集活動について引き続き御協力のお願いと会員候補の説明をしました。

5 容り制度見直しの関連動向

- ・容り協「令和5年度再商品化見通し等報告会」（2024年3月4日）及び経済産業省の産業構造審議会 資源循環経済小委員会、サーキュラーエコノミーパートナーズWGについて説明しました。

活動報告、決算見込報告、活動計画、予算案等議題について異議無く了承されました。

複合品（複合紙製容器包装）リサイクル推進WG設置の検討がされることとなりました。

〔Ⅲ〕 容り法関連動向について

1 産業構造審議会 産業技術環境分科会 資源循環経済小委員会（第6回）

- ・2023年に廃棄物・リサイクル小委員会を廃止して設置した資源循環経済小委員会の、9月の第1回小委員会にて容器包装リサイクルワーキンググループが設置されました。昨年末までに3回の小委員会が開催され、内容説明及び「分野別投資戦略について（資源循環）」、「資源循環経済政策を巡る動向とそのあり方について」討議されました。
- ・第4回小委員会は事業者説明を中心に1月25日に開催され、第5回（2月13日）及び第6回（3月11日）は有識者説明を中心に、「循環資源の流通促進の在り方」、「資源節約のための取組」を論点に討議されました。3月下旬に第7回を開催したのち、4月以降の第8回より論点整理をする予定となっています。

2 中央環境審議会 循環型社会部会（第53回）

- ・中央環境審議会の循環型社会部会において昨年「新たな循環型社会形成推進基本計画の策定のための具体的な指針」が環境大臣へ意見具申され、12月の第51回循環型社会部会にて、「第五次循環型社会形成推進基本計画（案）」が示され、以降継続して審議されています。
- ・2024年2月1日の第52回循環型社会部会において食品循環資源を3月4日の第53回循環型社会部会では小型家電リサイクルについて討議されました。

推進協ニュース別添資料

- ・資料1 「令和5年度 再商品化見通し等報告会」（抜粋）
- ・資料2 産業構造審議会 資源循環経済小委員会（第6回；抜粋）
- ・資料3 中央環境審議会 循環型社会部会（第53回；抜粋）

—以上—

令和5年度 再商品化見通し等報告会
次 第

公益財団法人日本容器包装リサイクル協会
日時：令和6年3月4日（月）
13：00～14：30
場所：オンライン 及び
A P 虎ノ門 会議室A

1. 開会

2. 挨拶

3. 報告事項

- (1) 令和5年度再商品化実績見通し（総括）について (資料1)
- (2) 令和5年度収支見通しについて (資料2-①、②)
- (3) 令和6年度再商品化事業者の落札結果について (資料3)
- (4) 任期满了に伴う事業委員会・総務企画委員会 委員長、委員の委嘱について (資料無し)
- (5) リチウムイオン電池発煙発火トラブル状況について (資料4)
- (6) その他
 - ①委員会の開催（5月下旬～6月上旬）について
 - ②参考資料について

4. 閉会

[参考資料]

- ・再商品化受託状況等（平成30～令和6年度） (参考資料1)
- ・令和6年度再商品化の実施に向けたスケジュール (参考資料2)

以 上

令和5年度 再商品化実績見通し（総括）について

取扱注意 資料1

公益財団法人 日本容器包装リサイクル協会
令和6年3月4日
* () 内は、前年度実績

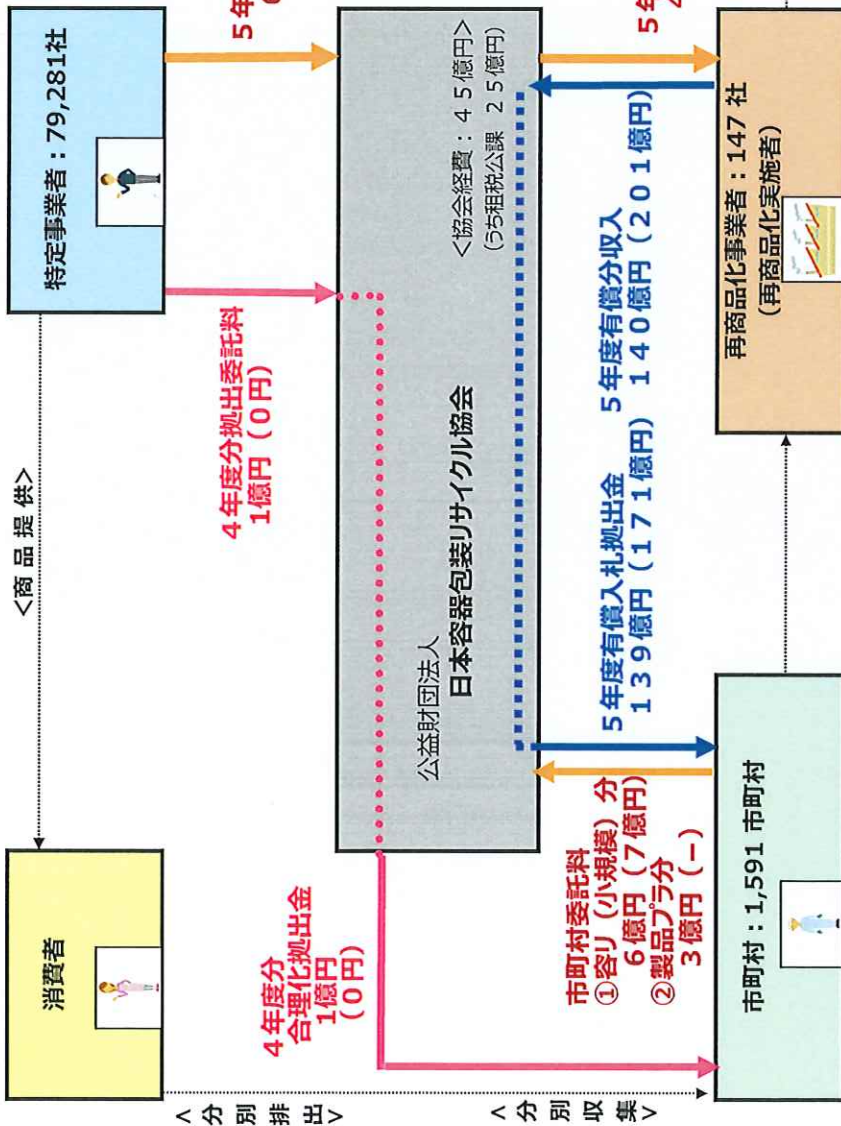


表1

素材別	特定事業者数	受託量 (トン)
ガラスびん	2,885	395,822
P E Tボトル	1,153	220,172
紙製容器包装	66,358	21,834
プラスチック製容器包装	77,993	837,687
計	79,281	1,475,516

(80,120社) (1,374,021トン)

5年度再商品化実施委託料 62.2億円 (44.1億円) ※5年度金額は精算前の見込金額)

表5 [再商品化委託料; 精算前] 単位: 百万円

実施委託料	対象金額	精算額	精算率
ガラスびん	4,558	643	14.1%
P E Tボトル	3,383	274	8.1%
紙製容器包装	552	171	31.0%
プラスチック製容器包装	53,311	9,390	17.6%
計	61,804	10,478	17.0%

抛出处委託料 86 精算額 15 精算率 17.4%
 (※対象金額は過年度波及分を除いた金額)

5年度再商品化委託費用 48.4億円 (45.5億円) ※認定計画分10億円、製品プラ3億円を含む)

表2

素材別	市町村負担分受託量 (トン)
ガラスびん	24,522
P E Tボトル	203,500
紙製容器包装	138
プラスチック製容器包装	5,857
製品プラ	6,732
計	240,749

(29,404トン)

表3

素材別	引渡し市町村数	市町村からの引取量 (トン)
ガラスびん	1,353	314,500
P E Tボトル	1,153	205,500
紙製容器包装	143	13,780
プラスチック製容器包装	1,134	652,976
製品プラ	50	4,544
計	1,591	1,191,300

(1,592) (1,249,524トン)

表4 注 販売状況見通しの詳細は次頁の通り

素材別	再商品化事業者数	再商品化製品販売量 (トン)
ガラスびん	46	294,850
P E Tボトル	42	172,900
紙製容器包装	43	13,895
プラスチック製容器包装	34	447,386
製品プラ	14	
計	147	929,031

(142社) (963,306トン)

再商品化製品利用事業者

令和5年度 再商品化製品販売状況について(見直し)

1. ガラスびん

【総括】

令和5年度の市町村からの引取量は314,500ト/前年比96.1%、再商品化製品販売量は294,850ト/前年比94.1%の見込みである。

一方、ガラスびんの出荷は令和5年暦年で、89.8万ト/前年比96.2%と再び減少に転じた。

市場に流通するガラスびんの減少により、令和6年度は引き続き再商品化事業者の材料びん確保が困難となる見込みである。

	令和5年度見込	令和4年度実績	前年比 (%)
びん用途	209,150	216,713	96.5%
その他用途	85,700	96,523	88.8%
計	294,850	313,236	94.1%

2. PETボトル

【総括】

市町村からの分別基準適合物引取量は、独自ルートに切り替えた市町村が増え、前年比94.7%と減少している。また、再商品化製品販売の合計量においても前年比97.6%と減少している。

主な利用製品である繊維が前年から約30ポイント減らしている一方で、フィルム・シートが109.6%と回復傾向にあり、ボトル(飲料用)も前年比108%と伸ばしており、利用製品間の差異が生じている。

	令和5年度見込	令和4年度実績	前年比 (%)
繊維	25,570	36,455	70.1%
フィルム・シート	59,130	53,952	109.6%
ボトル(飲料用)	83,557	79,027	105.7%
ボトル(その他)	1,399	1,296	108.0%
成型品	3,139	6,061	51.8%
その他	104	299	34.9%
計	172,900	177,090	97.6%

3. 紙製容器包装

【総括】

近年、古紙の発生は低調に推移しており、回収量は減少傾向にある。景気回復やインバウンド需要による回復に期待しているものの、期待するほど回復していないのが実態である。

この現状のなか、今まで注目されていなかった雑紙の回収に目が向けられるようになってきた。名古屋市紙製容器包装を含む雑紙一括への回収方法の転換もその一例である。本年度、名古屋市が容リルートから製紙選別分を独自処理に移行した結果と全体的な回収量不足から、本年度の容リルートでの紙製容器包装の引取りならびに販売は昨年度より大きく減少する見通しである。

引取見込み量は13,780トと前年実績比6,365ト/程度の減少が見込まれ、再商品化製品販売量は前年度実績比5,979ト/程度減少、前年比69.9%程度となる見込みである。

	令和5年度見込	令和4年度実績	前年比 (%)
製紙原料	12,815	18,682	68.5%
材料リサイクル	168	175	96.0%
固形燃料	912	1,017	89.7%
計	13,895	19,874	69.9%

4. プラスチック

【総括】

引取り予定量は前年に比べ▲3.6%(-24,765ト)、製品販売量については▲1.3%(-5,720ト)となる見込みである。

プラ新法の運用開始により製品プラが加わったプラス要素と3市町村が33条認定に移行したことによるマイナス要素の影響に加えて、仮説ではあるがコロナ5類移行による家庭内消費減による引取量の減が考えられる。

	令和5年度見込	令和4年度実績	前年比 (%)
材料リサイクル	369,275	387,452	95.3%
高炉還元剤化	16,334	33,791	48.3%
コークス炉化学原料化	212,152	204,917	103.5%
ガス化	54,895	55,788	98.4%
計	652,655	681,948	95.7%
白色トレイ	321	338	94.9%
製品プラ	4,544	0	-
総計	657,521	682,286	96.4%

令和5年度収支見込み(正味財産増減計算ベース)(案)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	予算額	見込額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	80	224	△ 144	
基本財産受取利息	80	224	△ 144	国債運用
② 事業収益	75,890,436	77,378,912	△ 1,488,476	
再商品化受託料収益	58,406,064	62,247,397	△ 3,841,333	過年度申込:442,965
(特定事業者・実施委託料)				
再商品化受託料収益	86,240	92,593	△ 6,353	合理化拠出金はPETボトルのみ発生
(特定事業者・拠出委託料)				
再商品化受託料収益	693,711	617,749	75,962	容りの市町村負担分の申込
(市町村・容り分)				
再商品化受託料収益	938,341	311,000	627,341	市町村からの製品プラ等の申込
(市町村・製品プラ等分)				
再商品化委託収益	15,766,080	14,005,000	1,761,080	有償入札分内訳
(有償入札分)				①PETボトル 13,908,000
環境省委託費(プラ法)	0	105,173	△ 105,173	②紙 97,000
経常収益計	75,890,516	77,379,136	△ 1,488,620	
(2) 経常費用				
① 事業費				
再商品化委託事業	75,545,386	66,577,228	8,968,158	
(主な内訳)				
ガラスびん再商品化委託料	4,557,124	3,955,000	602,124	
PETボトル再商品化委託料	304,425	407,000	△ 102,575	逆有償分のみ
紙再商品化委託料	107,250	59,000	48,250	逆有償分のみ
プラスチック再商品化委託料(容り分)	48,814,176	42,696,000	6,118,176	
プラスチック再商品化委託料(認定計画分)	1,118,792	952,000	166,792	
プラスチック再商品化委託料(製品プラ等分)	920,076	287,000	633,076	
役員報酬	64,562	64,562	0	通勤手当含む
給与手当	138,706	129,558	9,148	通勤手当含む
設備等調査費	596,970	516,370	80,600	
旅費交通費	21,670	17,400	4,270	
コンピュータ処理料	442,200	427,000	15,200	
再商品化業務システム改善費	66,000	80,000	△ 14,000	
商工会議所等委託費・研修費	107,800	99,890	7,910	
申込書等印刷費・通信費	50,600	45,000	5,600	
賃借料	52,668	52,668	0	
租税公課	3,026,570	2,530,200	496,370	
未収金償却費	0	151,648	△ 151,648	
容リシステム開発(プラ法対応)	0	94,652	△ 94,652	
市町村拠出支出(合理化拠出金)	86,240	70,340	15,900	
市町村拠出支出(有償入札拠出金)	15,014,777	13,914,500	1,100,277	
普及及び啓発	41,360	20,600	20,760	会議費 5,500 旅費交通費 1,800
業務内容に関する説明会等の開催	19,580	18,000	1,580	官報・広告掲載 7,000
パンフレット等の作成及び配布	21,780	2,600	19,180	リチウムイオン電池混入防止対応
情報の収集及び提供	40,700	35,640	5,060	会報発行(4回) 22,000
会報の発行等	40,700	35,640	5,060	HP運用 6,800 環境イベント等 6,100
交流及び協力	10,670	360	10,310	
国内外関係機関との交流及び協力	10,670	360	10,310	海外視察中止
事業費計	75,638,116	66,633,828	9,004,288	

(単位:千円)

科 目	予算額	見込額	増減	備 考
②管理費				
役員報酬	33,238	33,238	0	通勤手当含む
給与手当	81,676	85,536	△ 3,860	通勤手当含む
福利厚生費	44,760	42,001	2,759	法定福利費他
退職給付費用	22,310	25,497	△ 3,187	
旅費交通費	220	200	20	
会議費	1,320	520	800	理事会・評議員会開催費
什器備品費	484	0	484	
減価償却費	500	0	500	
消耗品費	1,100	1,100	0	
修繕費	440	0	440	
印刷製本費	3,520	3,500	20	
通信運搬費	2,420	3,000	△ 580	
租税公課	120	20	100	
光熱水費	1,320	1,500	△ 180	
賃借料	32,692	32,072	620	
渉外費	440	200	240	
諸謝金等	10,120	9,500	620	弁護士・公認会計士等の費用
保険料	1,200	1,420	△ 220	役員賠償責任保険等
会費	1,320	700	620	研修費含む
図書購入費	1,320	700	620	
倉庫保管料	3,960	3,600	360	
その他雑費等	7,920	7,768	152	室内清掃、銀行振込関連手数料等
管理費計	252,400	252,072	328	
經常費用計	75,890,516	66,885,900	9,004,616	
当期經常増減額	0	10,493,236	△ 10,493,236	精算額
2. 經常外増減の部				
(1) 經常外収益				
經常外収益計	0	0	0	
(2) 經常外費用				
經常外費用計	0	0	0	
当期經常外増減額	0	0	0	
他会計振替前当期一般正味財産増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	
一般正味財産期首残高	62,603	62,590	13	
一般正味財産期末残高	62,603	62,590	13	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	120,285	120,285	0	
指定正味財産期末残高	120,285	120,285	0	
III 正味財産期末残高	182,888	182,875	13	

令和6年度再商品化事業の落札結果について

公益財団法人 日本容器包装リサイクル協会
令和6年3月4日

令和6年度再商品化事業者の入札（ガラスびん、紙製容器包装およびPETボトル上期分の3素材）については、1月31日に入札を締め切り、2月2日に主務省の担当官立ち会いのもとに開札。2月20日に落札判定会議を実施し令和6年度の再商品化事業者を決定しました。2月22日に各入札事業者および各市町村に対し選定結果を通知しています。

また、プラスチック（プラスチック製容器包装及び分別収集物）については、1月12日に入札を締め切り、1月15日に主務省の担当官立ち会いのもとに開札。2月20日に落札判定会議を実施し令和6年度の再商品化事業者を決定しました。2月22日に各入札事業者および各市町村に対し選定結果を通知しています。

なお、令和6年度落札結果：速報値は本日ホームページに掲載予定ですが、令和6年3月末の当協会と再商品化事業者との契約締結までに変更となる場合がありますので、4月上旬に確定結果および詳細情報をホームページに掲載します。

以下の表中の単価および金額は、すべて消費税抜きで表示しています。

1. 各素材・手法別の加重平均落札単価及び落札数量

素材／手法		加重平均落札単価（円／トン）			落札数量（トン）			
		令和6年度	令和5年度	前年度増減	令和6年度	令和5年度	前年度増減	構成比（％）
ガラスびん	無色	8,824	7,810	1,014	100,054	99,091	963	29.1%
	茶色	10,029	8,881	1,148	102,280	101,685	595	29.9%
	その他の色	16,681	16,140	541	133,821	139,670	-5,849	41.0%
	ガラスびん合計	12,318	11,548	770	336,155	340,446	-4,291	100.0%
PETボトル（上期）		-49,526	-60,376	10,850	102,108	112,426	-10,318	—
紙製容器包装		-3,368	-2,485	-883	14,069	14,508	-439	—
プラスチック（プラスチック製容器包装及び分別収集物）	材料リサイクル	63,131	64,026	-895	427,783	392,883	34,900	64.2%
	高炉還元剤化	46,106	43,237	2,869	15,906	18,008	-2,102	2.4%
	コークス炉化学原料化	59,069	56,041	3,028	166,237	219,841	-53,604	24.9%
	ガス化	53,529	51,840	1,689	56,362	57,758	-1,396	8.5%
	白色トレイ	61,057	62,438	-1,381	323	364	-41	—
	合計	60,899	59,912	987	666,611	688,854	-22,243	100.0%

・令和5年度の単価・数量は前年度の落札時の数値です。

・表示している落札単価は、有償落札分と逆有償落札分の総合計の金額を落札量で除した加重平均値です。

・PETボトルについては、令和6年度は上期落札結果、令和5年度も上期の落札結果を表示しています。

・指定法人から再生処理事業者へ費用を支払ってリサイクルするものを「逆有償」、逆にPETボトル等で再生処理事業者が指定法人に費用を支払うものを「有償」と表現しています。

・令和6年度のプラスチックの加重平均落札単価はプラスチック製容器包装及び分別収集物の中の容リプラの単価を記しています。また、落札数量はプラスチック製容器包装及び分別収集物の中の容リプラの数量を記しています。

2. PETボトル・紙製容器包装の有償および逆有償落札状況

素材		落札単価（円／トン）			落札数量（トン）			
		令和6年度	令和5年度	前年度増減	令和6年度	令和5年度	前年度増減	構成比（％）
PETボトル（上期）	有償分	-54,151	-63,047	8,896	97,306	110,559	-13,253	95.3%
	逆有償分	44,194	97,797	-53,603	4,802	1,867	2,935	4.7%
	合計	-49,526	-60,376	10,850	102,108	112,426	-10,318	100.0%
紙製容器包装	有償分	-10,295	-9,797	-498	9,910	10,029	-119	70.4%
	逆有償分	13,136	13,886	-750	4,159	4,479	-320	29.6%
	合計	-3,368	-2,485	-883	14,069	14,508	-439	100.0%

・PETボトルについては、令和6年度は上期落札結果、令和5年度も上期の落札結果を表示しています。

3. 各素材の落札概況

	落札概況
ガラスびん	<ol style="list-style-type: none"> 1. 落札数量は前年度より4,291トン少ない336,155トンとなった。 2. 落札単価は三色とも上昇し、ガラスびん合計で12,318円/トンとなり前年度より770円/トン高くなった。 3. 有償入札は無く、逆有償分の見通し額合計（単価×数量）は約41億4千万円となる。 4. 用途別には「びんの原料」用途の全体に占める割合は、72.8%となり、前年と比べ2.7ポイント増加した。
PETボトル (上期)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 令和6年度年間申込量は184,922トンとなり、上期落札数量は、その約55%に相当する102,108トンとなった。 2. 落札単価はマイナス49,526円/トンで、令和5年度（上期）より10,850円逆有償の方向に進んだ。 3. 有償分落札数量は97,306トン、有償比率は95.3%となり、令和5年度（上期）（110,559トン、98.3%）より減少した。 4. 逆有償分落札数量は4,802トン、逆有償比率は4.7%となり、令和5年度（上期）（1,867トン、1.7%）より増加した。
紙製容器包装	<ol style="list-style-type: none"> 1. 落札数量は14,069トンとなり、前年度より439トン減少した。 2. 落札単価は有償分が498円/トン有償化、逆有償分が750円/トン落札価格が下がり、合計では前年度より883円/トン有償化が進み、マイナス3,368円/トンとなった。 3. 有償分落札数量は前年より119トン減少して9,910トン(70.4%)となった。 4. 逆有償分落札数量は前年より320トン減少して4,159トン(29.6%)となった。
プラスチック (プラスチック製 容器包装及び 分別収集物)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 落札数量は前年度より22,243トン少ない666,611トンになった。 2. 昨年同様、その他プラ（白色トレイを除くプラスチック）における材料リサイクルの優先枠は入札対象量の50%とした。 3. その他プラにおける材料リサイクル落札量は全体の64.2%となり前年度（57.1%）に比べ7.1ポイント増加した。 4. 落札単価は前年比1.6%（987円）増加し、60,899円/トンとなった。 高炉還元剤化、コークス炉化学原料化、ガス化で落札単価は上昇し、材料リサイクル、白色トレイで落札単価が下落し、全体としては増加となった。

産業構造審議会産業技術環境分科会
資源循環経済小委員会（第6回）

（ 日 時：令和6年3月11日（月）16:00～18:00
場 所： オンライン ）

議 事 次 第

1. 開会
2. 事務局説明
3. 有識者説明
 - 2-1. 一般社団法人日本建設業連合会
 - 2-2. 一般社団法人日本アパレル・ファッション産業協会
 - 2-3. 一般社団法人電池サプライチェーン協議会
4. 自由討議
5. 閉会

配付資料一覧

- | | |
|------|-----------------------------|
| 資料 1 | 議事次第 |
| 資料 2 | 委員名簿 |
| 資料 3 | 事務局説明資料 |
| 資料 4 | 一般社団法人日本建設業連合会説明資料 |
| 資料 5 | 一般社団法人日本アパレル・ファッション産業協会説明資料 |
| 資料 6 | 一般社団法人電池サプライチェーン協議会説明資料 |

事務局資料

令和6年3月
経済産業省 産業技術環境局

主な論点

1. 循環資源の流通促進のあり方（含むルール化）

(1) 量の確保

- ✓ 動脈側：**再生材の利用促進**（澤田委員、末吉委員、醍醐委員等）、**資源回収への参画**（所委員、長谷川委員、町野委員等）
- ✓ 静脈側：**経済性の担保**（粟生木委員、山本委員等）

(2) 質の確保

- ✓ 動脈側：**循環配慮設計による易資源化等**（粟生木委員、石坂委員、岡部委員、長谷川委員等）、**再生材を使いこなす技術の改善**（石坂委員等）
- ✓ 静脈側：**選別・リサイクル技術の高度化、品質の標準化**（石坂委員、醍醐委員等）
→いずれも、動静脈相互の連携が必要

(3) 循環の可視化による価値創出

- ✓ **資源情報の連携**による循環促進（梅田委員、大和田委員、斉藤委員、末吉委員、長谷川委員等）
- ✓ **循環型製品の可視化**（石坂委員、大和田委員、岡部委員、金澤委員、澤田委員、末吉委員、高尾委員、所委員、三室委員、長谷川委員等）

2. 資源節約のための取組

製品の効率的利用・CEコマース促進（梅田委員、石山委員、山本委員等）

これまでの議論経緯と今後のスケジュール案

R5年8月3日	産業技術環境分科会において、『資源循環経済小委員会』の設置を了承
9月20日	第1回資源循環経済小委員会 <ul style="list-style-type: none"> 趣旨、現状整理 主な論点の整理
11月6日	第2回資源循環経済小委員会 <ul style="list-style-type: none"> 日本化学工業協会（①再生材の利用促進等） 再生材利用の促進に関する論点等
12月13日	第3回資源循環経済小委員会 <ul style="list-style-type: none"> 日本鉄鋼連盟、CLOMA、日本電機工業会（①再生材の利用促進、②循環配慮設計、③循環の可視化等） EUにおける資源循環政策動向（ESPR、CSRD）等
R6年1月25日	第4回資源循環経済小委員会 <ul style="list-style-type: none"> 三菱電機（①再生材の利用促進、②循環配慮設計、③循環の可視化、④CEコマース等） 三菱総研、BASFジャパン（③循環の可視化等）
2月13日	第5回資源循環経済小委員会 <ul style="list-style-type: none"> 日本自動車工業会、富士フイルム（①再生材の利用促進、②循環配慮設計、③循環の可視化、④CEコマース等） 町野委員（④CEコマース等）
3月11日	第6回資源循環経済小委員会 <ul style="list-style-type: none"> 日本建設業連合会、日本アパレル・ファッション産業協会、電池サプライチェーン協議会（①再生材の利用促進、②循環配慮設計、③循環の可視化、④CEコマース等）
3月下旬	第7回資源循環経済小委員会 <ul style="list-style-type: none"> 業界・企業からのヒアリング 議論（①再生材の利用促進、②循環配慮設計、③循環の可視化、④CEコマース等）
4月～	第8回～資源循環経済小委員会 <ul style="list-style-type: none"> 論点整理

中央環境審議会循環型社会部会（第53回） 議事次第

<日時>

令和6年3月4日（月）15:00～17:00

<場所>

TKP 新橋カンファレンスセンター及びWEB会議システム

<議題>

- (1) 次期循環型社会形成推進基本計画（案）について
- (2) 小型家電リサイクル小委員会の設置について

<資料>

- 資料1 第五次循環型社会形成推進基本計画（案）（令和6年3月4日時点）
- 資料2 循環基本計画の物質フロー指標の目標設定の検討方法及び試算結果
- 資料3 小型家電リサイクル小委員会の設置について（案）
- 参考資料1 新たな循環型社会形成推進基本計画の策定のための具体的な指針（意見具申）
- 参考資料2 循環基本計画の策定に向けた長期スケジュール（案）
- 参考資料3 小型家電リサイクル小委員会について（案）（参考資料）
- 参考資料4 中央環境審議会循環型社会部会 委員名簿

循環基本計画の策定に向けた長期スケジュール（案）

参考資料2

年月	第六次環境基本計画	年月	第五次循環型社会形成推進基本計画	指標WG
令和5年度 4月以降	<p>【総政部会】 計画見直しの基本方向の審議 ↓ 中間とりまとめに向けた審議 ↓ 原案作成に向けた検討 ↓ 原案とりまとめ</p>	令和5年度 4月	【循環部会】 キックオフ（進め方）	
		5～8月	【循環部会】 先進事例等ヒアリング 【循環部会】 先進事例等ヒアリング、指針（案）の審議 【循環部会】 先進事例等ヒアリング、指針（案）の審議	【指標WG】 指標に関する検討
		9～10月	【循環部会】 指針（案）のとりまとめ 【指針（意見具申）】	【指標WG】 指標に関する検討
		11月	【環境大臣から中央環境審議会へ次期計画の諮問】 計画原案の執筆	【指標WG】 指標に関する検討
		12月	【循環部会】 次期計画に関する審議	
		令和6年 1～3月	【循環部会】 次期計画に関する審議 【循環部会】 次期計画に関する審議 【循環部会】 次期計画原案とりまとめ	【指標WG】 指標のとりまとめ
令和6年度 4月頃	<p>【中央環境審議会答申】 【閣議決定】</p>	令和6年度 4月頃	【パブリックコメント】	
		5月頃	【循環部会】 パブリックコメントを踏まえた修正	
		夏頃	【循環部会】 次期計画のセット 【中央環境審議会答申】 【閣議決定】	